第２章

本市を取り巻く社会経済情勢

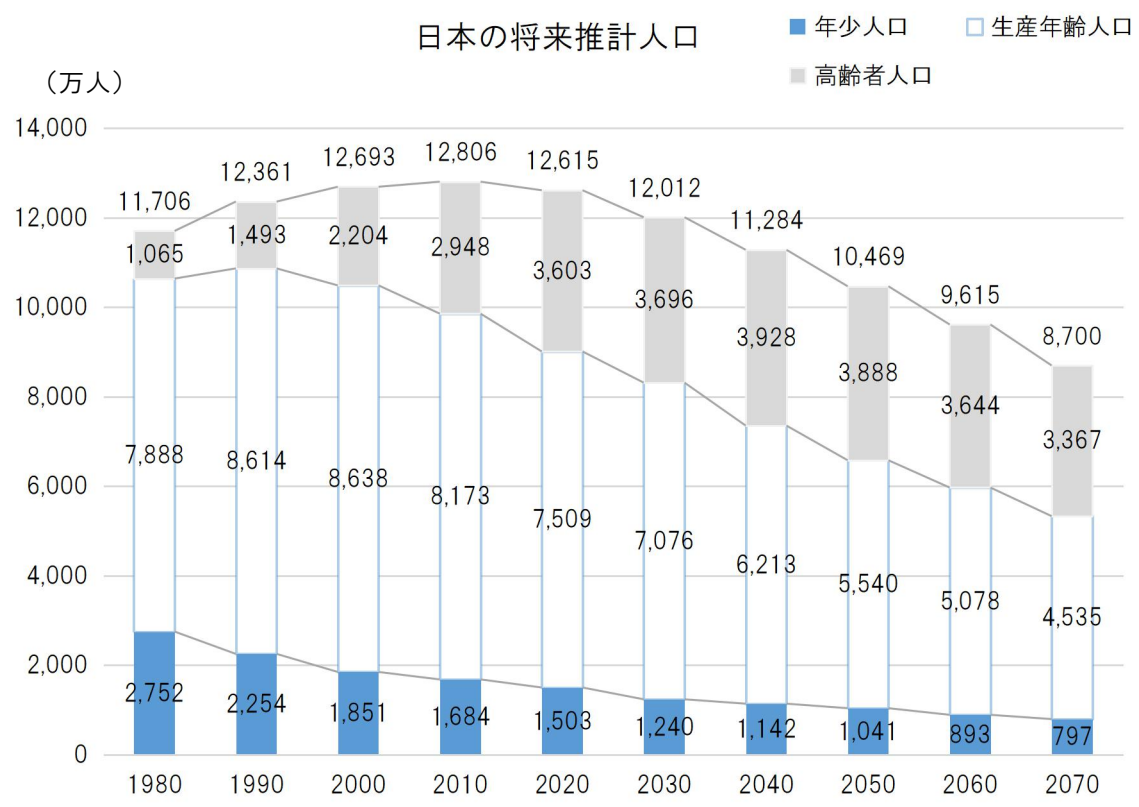
第２章 本市を取り巻く社会経済情勢

１ 人口減少、生産年齢人口の減少

○国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の 2070（令和 52）年の推計人口は 8,700 万人と見込まれ、2020（令和 2）年国勢調査の 12,615 万人と比較して 50 年間で 3,915 万人（2020（令和 2）年人口の 31.03%）減少すると推計されています。

○2070 年の 3 階層別の人口推移をみると、年少人口は 1,503 万人から 797 万人へと 706 万人（2020 年人口の 46.97%）減少、生産年齢人口は 7,509 万人から 4,535 万人へと 2,974 万人（2020 年人口の 39.61%）減少、高齢者人口は 3,603 万人から 3,367 万人へと 236 万人（2020 年人口の 6.55%）減少すると推計されています。

○人口減少や生産年齢人口の減少により、労働者不足や事業・技能承継など後継者不足による問題が深刻化しており、今後、さらにこの傾向は進んでいくものと考えられます。



資料：2020 年以前（実績値）　総務省「国勢調査」
2025 年以降（推計値）　国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」

２ 国際情勢の混迷、気候変動などに起因する物価上昇

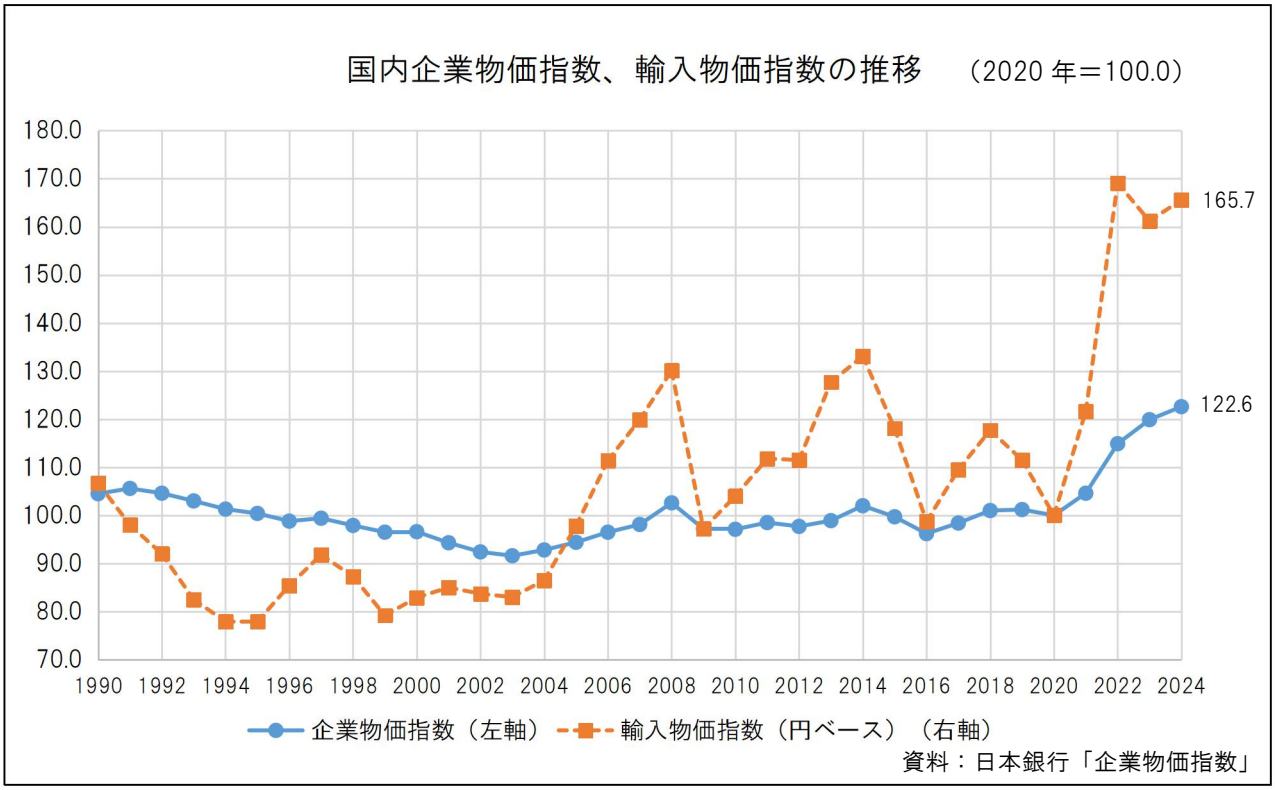
○日本銀行が調査している企業物価指数によると、2024（令和６）年平均の企業物価指数（2020年基準：100）は、122.6であり、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化の影響、コロナ禍からの世界的な経済回復などにより、物価の上昇傾向が続いています。

○円安の進行も相まって、輸入物価の上昇が顕著であり、輸入原材料や製品の価格に影響を与えており、2024（令和６）年平均の輸入物価指数（円ベース）（2020年基準：100）は、165.7と非常に高い水準となっています。

○総務省が調査している消費者物価指数によると、2024（令和６）年平均の消費者物価指数（2020年基準：100）は、108.5であり、特に食料は117.8と高くなっており、企業物価と同様に消費者物価も上昇傾向が続いています。

○中小企業・小規模事業者では物価高などの影響により業績改善が難しい中で、人材採用強化や定着率向上のために賃上げを実施し、収益が圧迫されている事業者も多く存在しています。

○ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化に加え、米中関係の経済分断、台湾情勢など、世界のさまざまな地域でリスクとなりうる事象が発生しており、地政学リスク[5]の増大によって、サプライチェーン[6]の寸断、市場縮小、観光需要の減少などにつながることが懸念されます。



資料：日本銀行「企業物価指数」

[5] 地政学リスク
：特定の国・地域間で生じる政治・軍事・経済・社会などの問題が影響を及ぼすリスクのこと

[6] サプライチェーン
：原材料の調達から販売に至るまでの一連の流れ

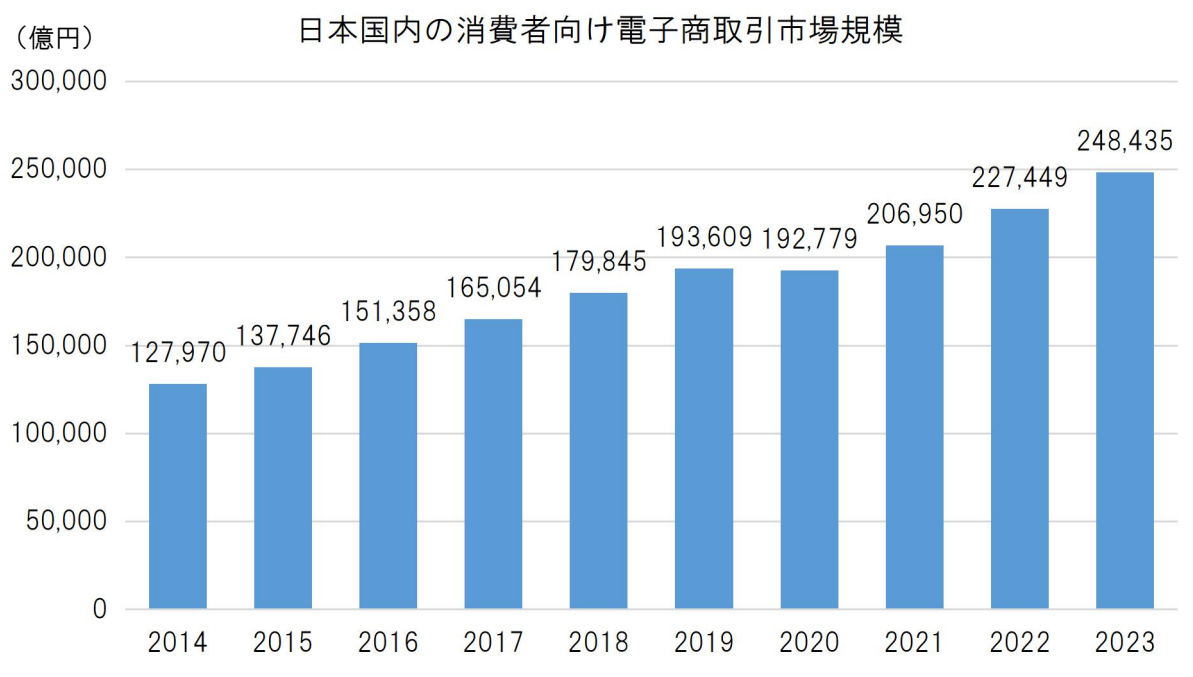
３ 価値観やライフスタイル、消費行動の変化

○「インスタ映え」など SNS を中心としたソーシャルメディアでの写真写りの良さを基準に、モノや行動を行う消費行動が広がっています。また、コロナ禍における外出や宴会などの自粛により、家飲み消費が拡大し、コロナ禍の終息後も忘新年会等の宴会需要が減少するなど、消費行動が変化しています。

○コロナ禍を経て、配偶者やパートナー、こどもと過ごす時間、一人で過ごす時間やリラックスする時間が重視され、健康や安全への意識も高まっています。

○コロナ禍によって大きく拡大したテレワークへの対応や、近年特に注目を集めている生成 AI を含む AI などの新技術の普及により、クラウドビジネス[7]が普及・拡大しています。また、スマートフォン等の活用により、オンラインでの商品注文・購入が増加しています。

○インターネット経由での動画視聴が増加しており、個人の属性や興味などに最適化された動画を自由に楽しむ視聴スタイルが定着しています。



資料：経済産業省「令和５年度電子商取引に関する市場調査」

[7] クラウドビジネス
：手元のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェア、データ、ハードウェアなどのコンピューター資源をインターネットなどのネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方式を活用したサービスを提供対象としたビジネス

４ 労働力不足の深刻化、人材移動の活発化

○リクルートワークス研究所が実施した、日本社会全体の労働の需要と供給のシュミレーションによると、日本社会における労働供給不足は 2027 年頃から急速に減少する局面に入り、2040（令和 22）年には 1,100 万人の労働力が不足すると予測されています。

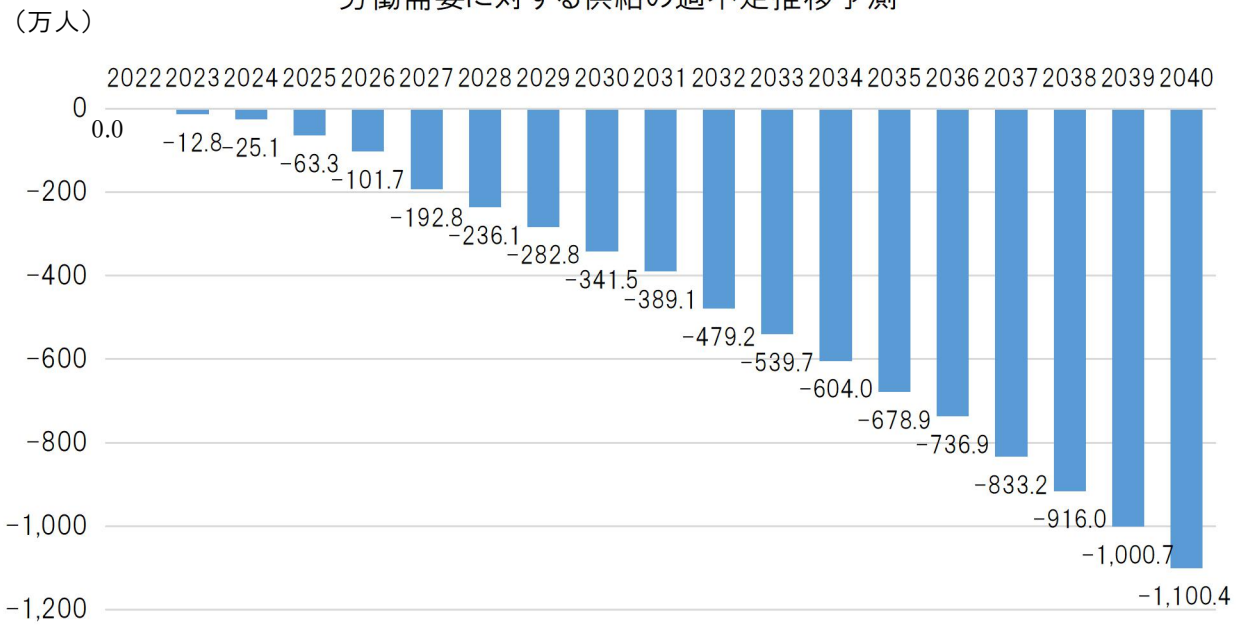
○総務省が実施している「労働力調査」によると、転職を希望する労働者は増加傾向で推移しており、人材移動の活発化がすすんでいます。

○経済産業省の「未来人材ビジョン」によると、日本の経済成長が鈍化し、日本企業特有の賃金・人事制度の前提とされていた「成長の継続」が見込まれなくなる中、終身雇用や年功型賃金に代表される日本型雇用システムの見直しが求められています。

○日本で働く外国人労働者数は増加傾向で推移し、2024（令和 6）年 10 月末時点の外国人労働者数は約 230 万人と過去最高を更新し、全雇用者の約 3.4%を占めています。少子高齢化に伴う労働力人口の減少傾向が続く中において、今後も労働市場における外国人労働者の重要性は高まることが見込まれています。

○高齢者やパートタイム就業者、副業希望の就業者など、多様な短時間勤務を希望する就業者に合わせた雇用を提供することで労働力不足を補う取り組みが必要となっています。

○厚生労働省では「兼業・副業の促進に関するガイドライン」が作成されており、とりわけ都市部において、自身のスキルアップや地域への貢献などを求めて、兼業・副業を希望する労働者が増えています。



資料：リクルートワークス研究所「未来予測 2040　労働供給制約社会がやってくる」

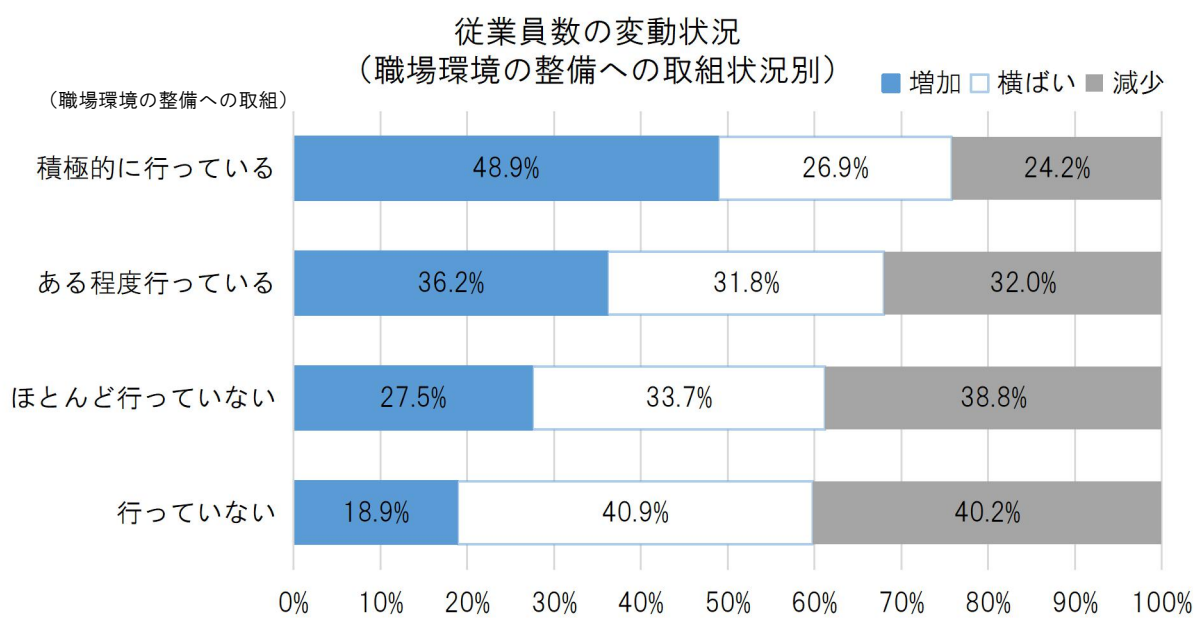
５ 働き方改革の進展

○少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化などの状況に直面している中、投資やイノベーション[8]による生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を整えることが重要となっています。

○従業員の健康維持や生活の向上を図るため、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進などの取り組みについては、働き方改革関連法に規定されるなど、中小企業においても取り組みが進んでいます。

○働き方改革に加えて、仕事に対する従業員の意欲向上や従業員の職場定着をすすめるため、仕事から得られる満足感を高める働きがいのある職場づくり、ワークエンゲージメント[9]がある職場づくりが求められており、人材の確保に向けては、経営戦略と一体化した人材戦略を策定した上で、職場環境の整備に取り組むことが重要となっています。

○心理的安全性[10]のある職場づくり、従業員が主体的に取り組む意識の構築などを通じ、従業員個人の心理的なストレスを軽減しモチベーションを高めるための取り組みと、組織・チームとして能力や経験を最大限に発揮するためのチームビルディング[11]が必要とされています。



資料：株式会社帝国データバンク「中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査」

[8] イノベーション
：生産を拡大するために労働、土地などの生産要素の組み合わせを変化させたり、新たな生産要素を導入したりする企業の行為
技術革新の意味にも用いられ、新市場や新製品の開発、新資源の獲得、生産組織の改革あるいは新制度の導入なども含む

[9] ワークエンゲージメント
：従業員が仕事に対してポジティブな感情を持ち、充実している状態のことで、「仕事から活力を得ていきいきとしている」（活力）、「仕事に誇りとやりがいを感じている」（熱意）、「仕事に熱心に取り組んでいる」（没頭）の３つが揃った状態

[10] 心理的安全性
：組織のなかで自分の考えや気持ちを、誰に対しても安心して発言できる状態を表す度合いのこと

[11] チームビルディング
：チームワークの向上や個々のメンバーの成長に向けて良いチームをつくっていく取り組みのこと

６ デジタル技術の急速な発展

○情報通信ネットワークの発達やIoT、生成AIを含むAI、ビッグデータ、ロボットの発展等により、現在、第４次産業革命と呼ばれるイノベーションがすすんでいます。

○社会的課題の一つとして、生産年齢人口の減少により労働者不足が深刻化していますが、生成AIを含むAIやロボットなどによる自動化は、さまざまな分野ですすんでおり、今後も、自動運転による物流面での過度な業務負担の軽減や、自動翻訳によるコミュニケーションの進化など、技術が進展することで省力化や生産性の向上が期待されています。

○こうした自動化・効率化によって、人間の活動の重点は、五感を最大限に活用した頭脳労働や、チームワークの下で互いに知恵を出し合うコミュニケーションなどにシフトしていくことが予想されます。

○国が2021（令和３）年に閣議決定した第６期科学技術基本計画においては、「Society5.0」の未来社会像を「持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」とされており、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の価値観を組み込んだものとなっています。

○飛躍的に進歩したIoT技術により、これまで地理的な制約で提供することができなかった新しいサービスの提供が可能となってきており、自然あふれる地域に住みながら個性豊かな商品やサービスを提供するビジネスが可能になるなど、地方においても活躍のチャンスを生み出すことが可能となってきています。

Society5.0で実現する社会

資料：内閣府「Society5.0資料」

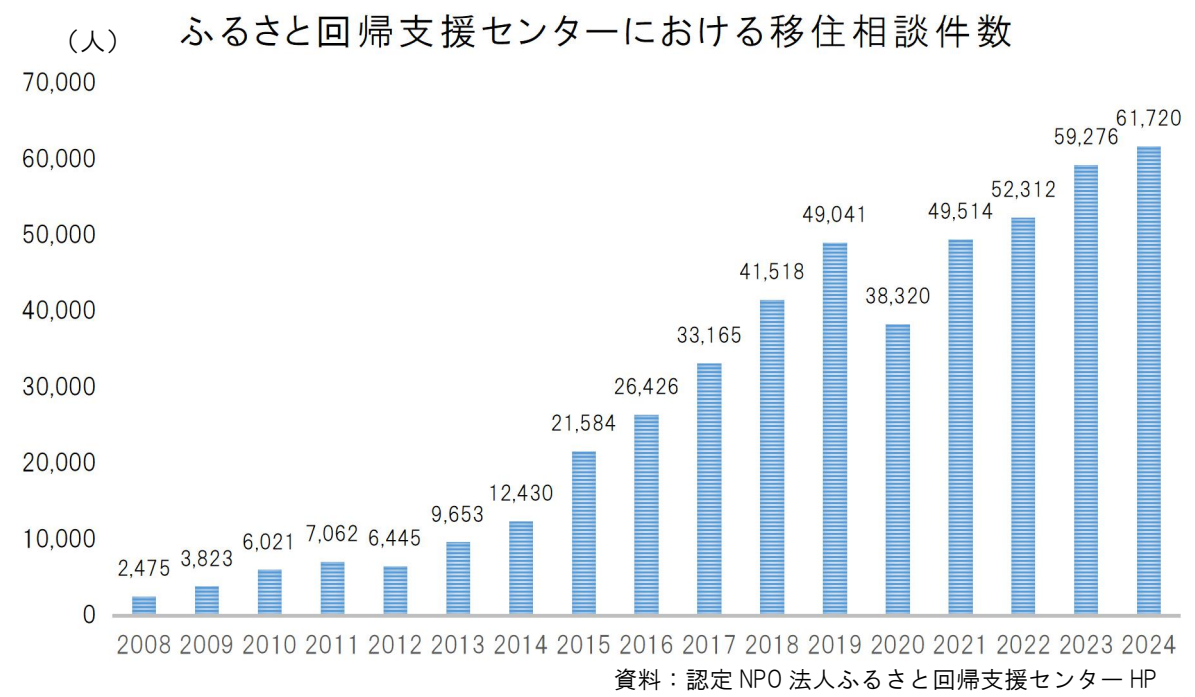
7 地方移住、関係人口、テレワークの増加

○自然豊かで快適な空間での暮らし、豊かな子育て環境、趣味と仕事の両立、社会貢献などを通じた出会いやつながりなどを求めて、地方移住を検討する人が増えています。働き盛りや若い世代の人たちも、生き方や働き方を見つめ直して移住を考えるなど、移住のすそ野は広がっています。

○コロナ禍を契機に、多くの人がテレワーク[12]を経験したことから、テレワークについての社会の理解が深まり、地方に暮らしながら都市部と同じ仕事ができる、都市部で暮らしながら兼業・副業等により地方に貢献できる、あるいは、ワーケーション[13]等で地方に一定の期間滞在するなど、働く場所を問わない多様な働き方が広がっています。

○地方では、人口減少や高齢化により、地域の担い手不足という課題に直面していますが、変化を生み出す人材が地域に入りはじめている例も多くあり、関係人口[14]と呼ばれる地域外の人材が、地域づくりの担い手として活躍しはじめています。

○仕事を通じて SDGs や社会課題の解決に取り組みたいと考える地方暮らしに関心がある若者の割合も高くなっています。さらに、地方においても、若者が地方に移住し、新しいアイデアや視点を持ち込むことで産業やビジネスに革新をもたらすことや、地域コミュニティの活性化につながりはじめています。



[12] テレワーク
：労働者が情報通信技術を利用して行う事業所外勤務のこと。リモートワークともいう
[13] ワーケーション
：テレワークなどを活用し、普段の事業所とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと
[14] 関係人口
：移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域と多様にかかわる人々をさす

８ 気候変動や自然災害等の脅威、環境問題の深刻化

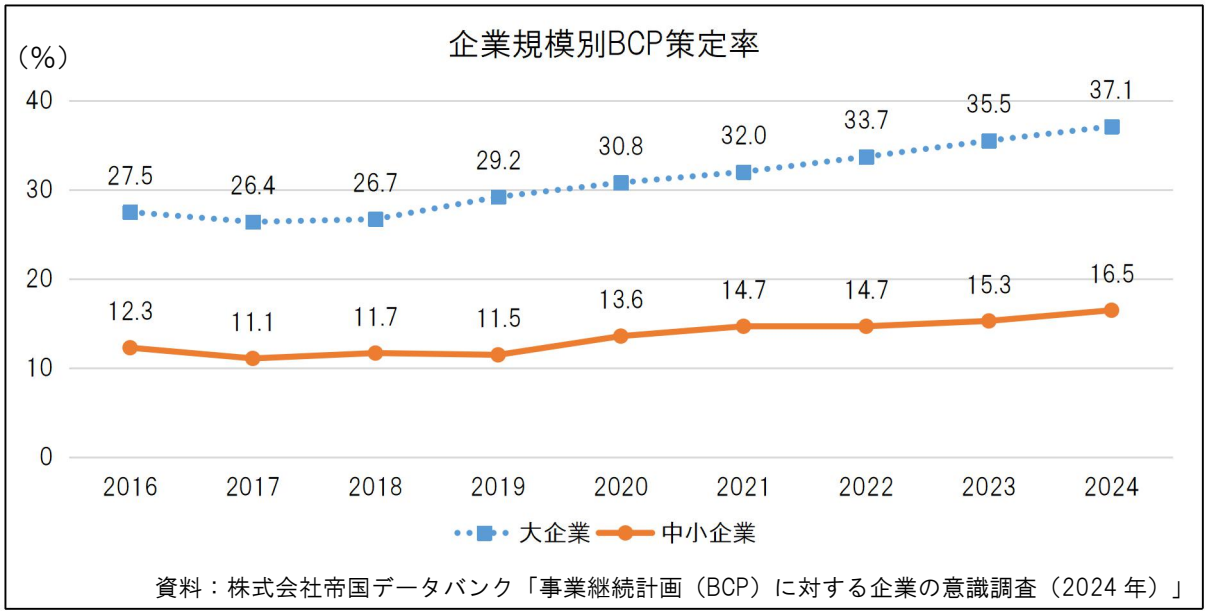
○2020（令和 2）年に発生した新型コロナウイルス感染症は、サプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りや国内の社会経済活動の抑制、貿易相手国の経済活動停止に伴う輸出停止など、国内外の経済に甚大な影響を及ぼしました。

○地球温暖化などの気候変動は、気温の上昇による猛暑日の増加や暖冬の恒常化、台風や豪雨災害の増加、農産物の生産量や質の低下などの影響を与えています。

○日本は、自然災害の多い国であり、毎年、地震・台風・豪雨などの被害が続いています。特に、大規模地震については、南海トラフ地震が今後 30 年以内に発生する確率は 80%程度と推測されています。

○大企業のみならずサプライチェーンを構成する中小企業などにおいてもサイバー攻撃の脅威にさらされており、サイバー攻撃の高度化・巧妙化が進む中で、サイバーセキュリティ―対策の実施が求められています。

○中小・小規模企業事業者等がこれらの状況の変化に対し、適応力や柔軟性、回復力などを高めていくことが求められています。あわせて、重要な業務を中断させない、または中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体制及び手順を示した「事業継続計画（BCP）[15]」の策定が求められています。



資料：株式会社帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2024 年）」

[15] 事業継続計画（BCP）
：企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと

９ 脱炭素社会への転換

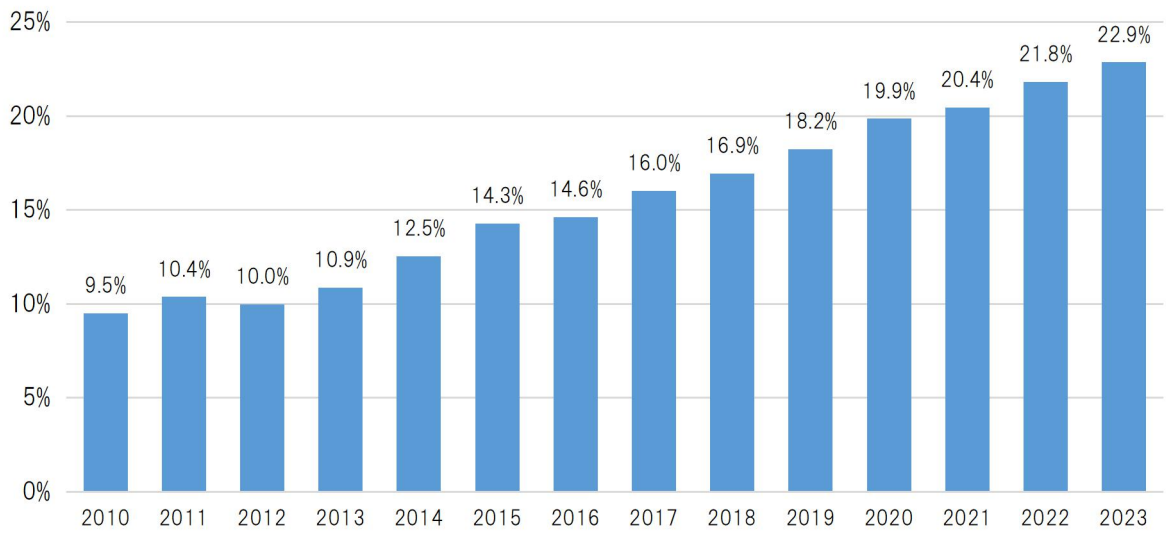
○日本では、2050（令和 32）年までにカーボンニュートラル[16]を目指すことを宣言しています。

○カーボンニュートラルを達成するため、電力部門においては、化石燃料由来の発電を削減し、環境負荷が少なく持続可能な形で利用できるエネルギー源である再生可能エネルギーの活用が求められています。

○各産業部門においては、気候変動対策の視点を織り込んだ脱炭素経営をすすめていくことが求められており、脱炭素経営をすすめていくことは、企業イメージや商品価値の向上、人材獲得力の強化、資金調達手段の多様化、光熱費・燃料費の低減などにつながります。

○地域における自立・分散型エネルギーシステム[17]を構築し、地域が自立的に電力をまかなうことができるようにすることで、持続可能なエネルギー社会の実現に向けた重要な役割を担うと同時に、地域の活力向上や持続可能な発展にも貢献することが期待されています。

○市では、2023（令和５）年に県内初となる脱炭素先行地域[18]に選定され、2024（令和６）年から2028（令和 10）年までに実施する脱炭素先行事業において、自然エネルギーの地産地消と地域経済循環による地域課題の解決につなげる取り組みをすすめています。



※再生可能エネルギー：水力、太陽光、風力、地熱、バイオマス発電の合計

資料：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

[16] カーボンニュートラル
：温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすることをいい、温室効果ガスを排出する量から、植林や森林管理などを通じて吸収する量や地中に埋めることなどにより除去する量を差し引いてプラスマイナスゼロにすること

[17] 自立・分散型エネルギーシステム
：従来の大規模集中的な発電所に代わって、分散した小規模の発電システムを地域に設置することで、地域が自立的に電力をまかなうシステムのこと

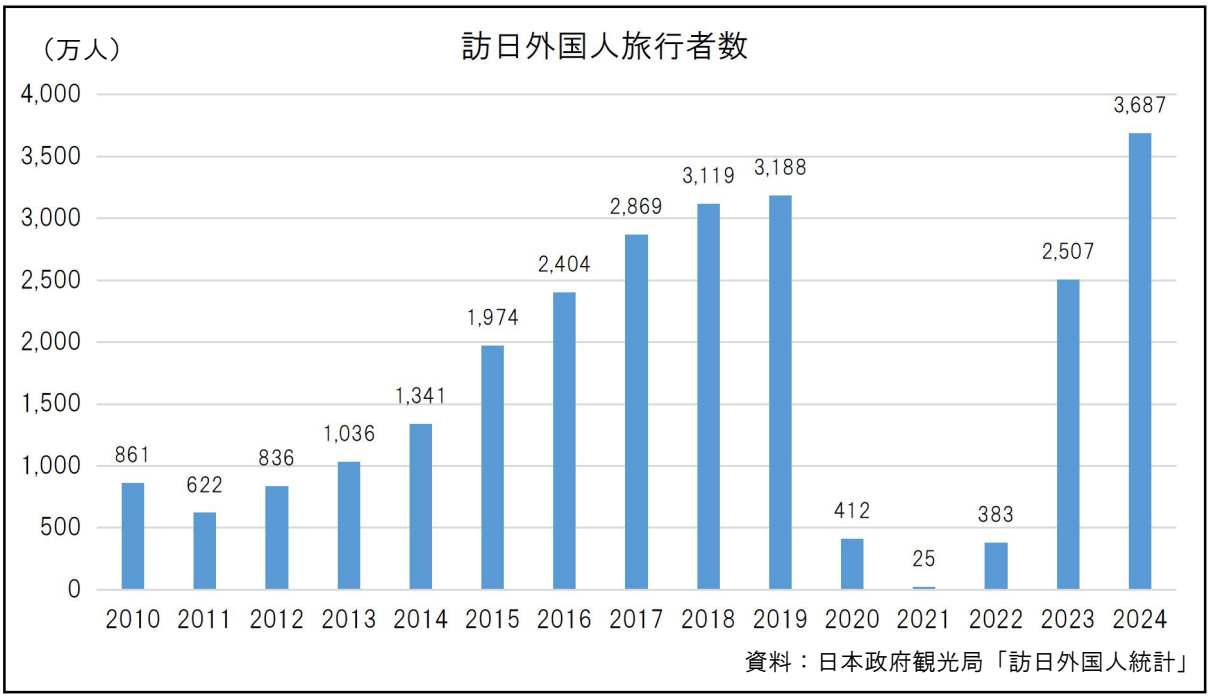
[18] 脱炭素先行地域
：二酸化炭素削減（脱炭素）モデルの先進的な事例として、国が 2025（令和 7）年までに国内で少なくとも 100 箇所の自治体（共同提案者との事業）を選定し、選定された自治体は環境省から 5 年間で最大 50 億円（補助率 3 分の 2）の支援を受けることができる

１０　域外資本企業との共生

〇訪日外国人旅行者数はコロナ禍で大きく減少したものの、2024（令和 6）年にはコロナ禍前の水準を超えました。国では訪日外国人の目標を 2030（令和 12）年には 6,000 万人とするなど、観光政策を国内総生産の増加に向けた主要な政策の一つとして位置付けており、今後も訪日外国人は増加していくことが見込まれています。

〇高山市は、観光地としての国内外からの評価が年々高まり、コロナ禍後の観光入込客数は増加傾向にあり、インバウンド需要も急増しています。そうした中、観光関連産業をはじめとする域外資本企業のまちなかへの進出が増加傾向にあります。

〇域外資本企業においては、本市の歴史や伝統、文化、考え方、取り組みなどを理解していただき、飛騨高山のブランド力を支えている地元企業と一緒になってまちの魅力や価値、ブランド力を高め、本市の持続的発展を図るため、積極的に協力・参画していただくことが求められています。



１１　持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）

○持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、2015 年 9 月の国連サミットで採択され、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

○17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

○SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組むこととしています。

○市では、2021（令和 3）年に国の「SDGs 未来都市」に選定され、「世界を魅了し続ける「国際観光都市　飛騨高山」の実現」に向け、市民、団体、事業者等の皆様と協働、連携しながら、取組みをすすめていくこととしています。